

## 2. 職業訓練・従業員教育支援策

### (1) 雇用助成金

すでに事業活動を開始した会社をも含めた投資活動に対する助成措置として、「雇用関連助成」措置があり、企業運営の負担を軽減することができる。連邦雇用庁と各連邦州の州政府が助成機関となっているが、下記の4種類に分類することができる。

雇用関連の助成プログラムは、企業の規模、関連業界、立地を問わずドイツ全土で提供されている。各助成プログラムは、地域の労働局と企業の協力関係のもとに、個々のケースのニーズに沿って実施される。

- ・従業員リクルートのサポート
- ・雇用前に行われる適性・資格取得のトレーニング
- ・賃金補助（人件費補填補助）
- ・職場でのトレーニング

図表 雇用関連助成プログラムの全体像

雇用関連助成プログラム			
リクルート援助	適性・資格取得 トレーニング	賃金補助	職場での トレーニング
プログラム構成要素			
応募プロセス全体の組織および（または）実行	失業者向けプログラムの組織および（または）実行	失業者雇用の際の賃金補助	職場での追加的な職業教育に対する補助金
助成対象となるコスト			
- 求人広告の掲示 - 応募者の事前選定 - アセスメント・センター（適性評価）	- 職業教育コスト全般など - 教育用具 - 教育施設 - 指導員・研修員	- 賃金コスト - 雇用者の社会保険分担金	- トレーニングおよび教育コスト全般
可能な助成額			
各プロジェクトおよび地域の職業安定所ごとに異なるが、管轄の職業安定所は、発生するコストを最高100%まで補助し、またプロジェクトの各プロセスを請け負うことができる	- 3ヶ月間以内に発生した職業教育コストの100%までを補助 - 雇用契約の有無は前提条件ではない	- 最高で12ヶ月の期間以内に発生したコストの最高50%まで - 原則としては、雇用主は長期の雇用契約を保障しなければならない。雇用契約は助成金の申請後に作成可能	- 発生するコストの50%まで - 一企業につきコスト総額が200万ユーロを超える場合は、EUのトレーニング政策の助成が認可されなければならない
プログラム管轄機関			
連邦労働局の各地域職業安定所	連邦労働局の各地域職業安定所	連邦労働局の各地域職業安定所	各州の労働省

資料) Germany Trade & Invest ホームページ

## (2) 再就職支援会社<sup>51</sup>

ドイツには、操業短縮手当の一種として再就職操業短縮手当があり、手当を利用する仕組みとして再就職会社制度がある。再就職支援会社を利用したスキームを整理したものが図表である。再就職会社の設立は、従業員代表と企業の合意もしくは再就職補償計画に基づいてなされる。図表で示した通り、失業が差し迫った労働者の合意を得た上で、その労働者を再就職支援会社が雇用する。企業は再就職支援会社に対して委託料を支払うと共に、労働者に対して補償金や社会保険料等を支払う。雇用エージェンシーからは、再就職労働者に対して、再就職操業短縮手当が支給される。手当の受給要件は、以下の通りとなっている。

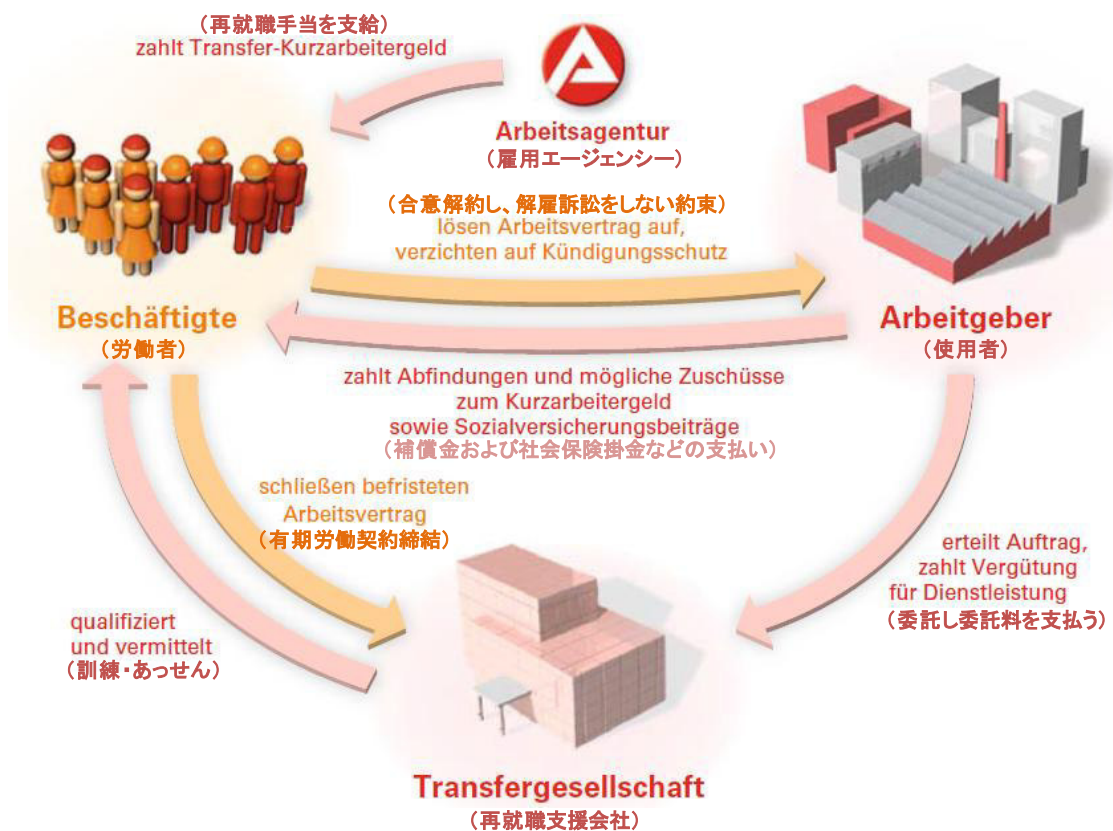
- ①企業経営の変更により労働力が調整され、被用者に失業のおそれがあること
- ②操業短縮による影響を受ける被用者を、再就職支援会社において継続雇用させ、訓練を受講している事
- ③事業主から、労働時間短縮の届け出が公共職業安定所になされている事
- ④品質保証基準を採用する事

再就職操業短縮手当は、従来の賃金の 60%であり、期間は最長で1年間となっている。

---

<sup>51</sup> 本節は、藤内和公（2013）『ドイツの雇用調整』法律文化社、藤内和公（2013）「ドイツにおける再就職支援の法制と実情」『季刊労働法』、および厚生労働省（2013）「2011～2012年 海外情勢報告」を参考にしている。

図表 再就職支援会社を利用したスキームの概要



資料) Böckler impuls 4/2010, S.4 に藤内 (2013) 『ドイツの雇用調整』を参考に加筆

再就職支援会社を利用した再就職支援に積極的に取り組んでいるのが、ノルトライン・ヴェストファーレン (NRW) 州である。NRW 州には、1996 年に刷新的雇用促進会社 (GIB) が設立されており、企業や労働者等に対する再就職カウンセリングやプログラム作成事業を担っている。GIB の調査によると、再就職従事者は 2005 年前半期にピークとなる約 22,000 人に達したが、その後は経済環境の好転によって、従事者が減少傾向にある。再就職支援会社への平均所属日数についても、2006 年以降は徐々に短くなっている。なお、小規模企業が再就職支援会社を設立する事は困難であり、支援会社を設立しているのは従業員 250 人以上の会社が主である。

再就職支援の効果指標として、再就職成功率をみると、NRW 州においては再就職成功率が 5 割近くになっている。ただし、再就職成功率は景気動向や参加者の属性によって大きく異なり、例えば学歴の高い若者は 80% 以上の高い割合で再就職に成功しているのに対して、建設労働にのみ長年従事してきた人の再就職成功率は 2 割程度に留まっている。アンケート調査から再就職従事者の満足度をみると、従事者全体の 3 分の 2 程度が再就職支援に満足しているという結果が得られている。